「OI 検定」利用規約

本規約は、一般社団法人 日本オープンイノベーション研究会（以下「当法人」といいます）が提供する「OI 検定」およびこれに付随する教材・サービス（以下「本サービス」といいます）の利用条件を定めるものです。受検者および購入者（以下「ユーザー」といいます）は、本規約に同意の上、本サービスを利用するものとします。

第 1 条（適用）

1. 本規約は、ユーザーと当法人との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されます。
2. 当法人が Web サイト上に掲載する本サービスに関する注意事項、受検マニュアル、ガイドライン等は、本規約の一部を構成するものとします。

第 2 条（アカウント管理および ID・パスワード）

1. ユーザーは、自己の責任において本サービスの ID およびパスワードを管理するものとします。
2. ユーザーは、いかなる場合も ID およびパスワードを第三者に譲渡、貸与、または複数人で共有・使い回すことはできません。
3. 当法人は、受検に際し、ユーザーに対して本人確認のための書類の提示その他必要な措置を求めることができるものとし、ユーザーはこれに協力するものとします。

第 3 条（受検条件および回数・期限）

1. ユーザーは、1 回の購入につき最大 3 回まで検定試験を受検することができます。
2. 合格基準を満たした（合格した）時点で、残りの受検可能回数は消滅するものとします。
3. 本サービスの受検権およびテキスト閲覧権の有効期限は、購入日（法人一括申し込み等の場合または当法人が認定する再販パートナー（以下「再販パートナー」といいます）を通じて購入した場合はアカウント発行日）より 90 日間とします。有効期限を超過した場合、未受検であっても受検権は失効し、返金や期間延長の措置は行いません。
4. 未成年者が本サービスを利用する場合には、あらかじめ法定代理人の同意を得たうえでお申込みいただくものとします。

第 3 条の 2（再販パートナーを通じた購入）

1. ユーザーは、再販パートナーを通じて本サービスを購入することができます。この場合、本サービスの販売契約は、ユーザー（法人による一括申し込み等の場合は当該法人）と再販パートナーとの間で成立し、販売価格、代金の支払、キャンセル、返金その他の販売条件は、当該再販パートナーが定めるところによります。
2. 前項の場合であっても、受検、公式テキストの閲覧、合否判定、認定その他の本サービスの利用については、本規約が適用されます。
3. 再販パートナーは当法人の代理人ではありません。当法人は、再販パートナーが独自に提供する研修、コンサルティングその他のサービスについて責任を負いません。

第 4 条（キャンペーン等の特別条件）　当法人が別途定めるキャンペーン価格や特別条件にて本サービスを申し込む場合、ユーザーは、購入ページ等に記載された当該キャンペーンの適用条件を遵守するものとします。なお、キャンペーンの個別の条件と本規約の定めに相違がある場合は、キャンペーンの条件が優先して適用されるものとします。

第 5 条（業務委託）　当法人は、本サービスの提供等の業務の全部または一部について、当法人が適切と判断する第三者（決済事業者、受検システム提供事業者等）に委託することができるものとし、ユーザーはこれをあらかじめ承諾するものとします。

第 6 条（著作権および知的財産権）

1. 本サービスにおいて提供される公式テキスト、試験問題、解答・解説、画像、デジタル認定証等の著作権その他一切の知的財産権は、当法人または正当な権利を有する第三者に帰属します。
2. ユーザーは、本サービスの内容を当法人の事前の書面による許諾なく、複写、複製、転載、配布、転売、公衆送信（SNS や Web サイト等への投稿を含む）することはできません。

第 7 条（禁止事項）　ユーザーは、本サービスの利用にあたり、以下の行為を行ってはなりません。

1. 試験問題、選択肢、解答等の内容を画面キャプチャや録画、メモ等により保存し、外部へ公開・漏洩する行為
2. 本サービスの公式テキスト、試験問題、解説等のデータを、生成 AI（ChatGPT 等の大規模言語モデルを含むがこれに限らない）へ入力、読み込み、学習させる行為
3. 受検にあたり、第三者に替え玉受検をさせる行為、または他者と相談して解答するカンニング行為
4. 当法人、他のユーザー、または第三者の著作権、プライバシー権、名誉等の権利を侵害する行為
5. その他、法令または公序良俗に違反し、当法人が不適切と判断する行為

第 8 条（キャンセル・返金）　デジタルコンテンツおよびオンライン受検権という商品の性質上、決済完了後（法人一括申し込み等の場合は請求書発行後）、ユーザーの都合による購入キャンセル、返金、または他コースへの変更には一切応じられません。なお、再販パートナーを通じて購入した場合のキャンセルおよび返金については、第 3 条の 2 第 1 項に定めるところによります。

第 9 条（サービスの停止・中断）　当法人は、以下のいずれかに該当する場合、ユーザーに事前に通知することなく、本サービスの一部または全部の提供を停止または中断することができるものとします。この場合において当法人が負う責任については、第 11 条第 3 項の定めに従います。

1. 本サービス提供のためのコンピューターシステムの保守点検または更新を行う場合
2. 地震、落雷、火災、停電、天災地変等の不可抗力により本サービスの提供が困難となった場合
3. その他、当法人が本サービスの停止または中断が必要と合理的に判断した場合

第 10 条（ペナルティおよび資格の取消）　ユーザーが第 7 条の禁止事項に違反した場合、当法人は事前の通知なく以下の措置をとることができるものとします。

1. 本サービスのアカウントの即時停止および今後の利用拒否
2. すでに授与された合格認定およびデジタル証書（オープンバッジ等）の取消し
3. 不正行為や情報漏洩により当法人に損害が生じた場合、該当ユーザーに対する損害賠償請求

これらの措置がとられた場合であっても、当法人は、既に受領した利用料金を返還しません。

第 11 条（免責事項）

1. 当法人は、本サービスがユーザーの特定の目的（就職、転職、昇進、実務での事業創出等）に適合すること、およびエラーや不具合なく不中断で動作することを保証するものではありません。
2. 本サービス（検定試験）における問題文の解釈や正答について、学説や実務上の見解が複数ありうる場合であっても、当法人の解釈に従ったものを正答として合否を判定するものとします。
3. 当法人は、本サービスの利用に関してユーザーに生じた損害について、当法人に故意または重大な過失がある場合を除き、当該ユーザーに係る本サービスの購入のために支払われた代金の額（再販パートナーを通じて購入した場合は、当該再販パートナーに支払われた代金の額）を上限として賠償の責任を負うものとします。

第 12 条（個人情報の取扱いおよび法人申込における結果開示）

1. 当法人は、ユーザーの個人情報を、別途定める「プライバシーポリシー」に基づき適切に取り扱うものとし、ユーザーはこれに同意するものとします。
2. 法人（企業・団体等）による一括申し込み、または法人の指示・費用負担によりユーザーが本サービスを利用する場合、当法人は、当該ユーザーの受検状況（進捗状況）、受検日時、合否結果および獲得スコア等の情報を、所属する法人（申込担当者や人事担当者等）に対して開示・提供できるものとし、ユーザーはあらかじめこれに同意するものとします。
3. 再販パートナーを通じて本サービスを購入した場合、当法人は、ユーザーの氏名、連絡先、所属先等の登録情報ならびに受検状況、合否結果、獲得スコアおよび認定情報等を、当該購入を取り扱った再販パートナーに提供します。再販パートナーは、これらの情報を、受検の案内・支援、所属する法人への報告その他本サービスの販売・導入支援に必要な範囲でのみ利用します。当法人は、本項の提供について、アカウント登録の際に、提供先となる再販パートナーの名称を示したうえで、ユーザーの同意を取得します。

第 13 条（反社会的勢力の排除）

1. ユーザーは、現在かつ将来にわたり、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋等、その他これらに準ずる者（以下、総称して「反社会的勢力」といいます）に該当しないこと、および反社会的勢力と不適切な関係を有していないことを表明し、保証するものとします。
2. 当法人は、ユーザーが前項に違反した場合、事前の通知なく直ちに本サービスの利用を停止し、アカウントを削除することができるものとします。

第 14 条（利用規約の変更）　当法人は、民法第 548 条の 4 の規定に基づき、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の事情に照らして合理的な範囲で、ユーザーの個別の同意を得ることなく本規約を変更することができるものとします。この場合、当法人は、変更後の本規約の内容および効力発生時期を定め、効力発生時期が到来するまでに、当法人の Web サイトへの掲載その他の適切な方法により周知します。

第 15 条（分離可能性）　本規約の一部の条項が無効とされた場合も、他の条項の効力には影響せず、他の規定は有効に存続するものとします。

第 16 条（準拠法および管轄裁判所）

1. 本規約の解釈にあたっては、日本法を準拠法とします。
2. 本サービスに関して紛争が生じた場合には、訴額に応じ、東京簡易裁判所または東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。